



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 エルアイイーエイチ
コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 金本 慶峰

TEL 03-6458-6913

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,522	1.6	486	24.8	475	27.9	168	77.9
2021年3月期	15,771	1.0	646		660		762	

(注) 包括利益 2022年3月期 133百万円 (%) 2021年3月期 866百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2.25		5.0	8.5	3.1
2021年3月期	10.18		24.2	11.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 31百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,588	3,262	58.4	43.56
2021年3月期	5,815	3,545	61.0	47.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,262百万円 2021年3月期 3,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	247	928	153	1,339
2021年3月期	793	10	37	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	149	18.3	4.7
2022年3月期		0.00		2.00	2.00	149	88.9	4.4
2023年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		42.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,276	9.8	113	23.3	110	25.9	107		1.43
通期	17,263	11.2	359	26.1	357	24.8	350	107.8	4.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社越後伝衛門
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	74,903,800 株	2021年3月期	74,903,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,320 株	2021年3月期	8,261 株
期中平均株式数	2022年3月期	74,895,509 株	2021年3月期	74,895,594 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,331	50.7	945	85.8	956	82.6	618	0.2
2021年3月期	883	46.2	508	116.5	523	107.8	617	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.25	
2021年3月期	8.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,681	3,373	91.6	45.05
2021年3月期	3,457	3,207	92.8	42.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,373百万円 2021年3月期 3,207百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	469	1.0	230	15.0	238	11.2	238	225.8	1.72
通期	939	29.4	474	49.8	491	48.6	479	22.4	3.28

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼし、かつ長期化していることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては引き続きこれまでの、成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオの構築に傾注して、注力する得意分野におけるマーケティング力を強化して優位性ある商品開発に取り組む一方、これまで以上に企業の堅固さと安全性を意識して、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業の再編を急ぐことといたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,522百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益486百万円(前年同期比24.8%減少)、経常利益475百万円(前年同期比27.9%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円(前年同期比77.9%減少)となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

また、酒類製造事業を行っておりました株式会社越後伝衛門につきましては、2021年7月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、前年第1四半期連結累計期間(特に2020年4月～2020年5月にかけて)は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響が非常に大きく、外出自粛等による内食需要の高まりにより来店客数が増加し、売上、利益共に大きく伸長しておりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期と比較して、売上はほぼ横ばいに推移したものの、当初予定していたよりも大幅なリニューアル工事を2021年6月～2021年7月にかけて行った事により、減価償却費及び水道光熱費が予定よりも増加したこと及び一部設備の老朽化に伴う修繕費等が増加した事などが要因となり、利益は前年同期と比べると減少しました。

その結果、売上高11,940百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)751百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、前年同期と比較して、主に台湾向けの輸出による売上が好調であった反面、清酒、焼酎及びリキュール類の国内販売が低調な結果となり、全体としては、長引く新型コロナウイルス感染症による首都圏を中心とした緊急事態宣言の発令、飲食店の休業、酒類の提供自粛等の影響により売上高が減少しました。

また、設備の老朽化等によって35百万円以上修繕費が発生した事などの影響もありましたが、セグメント利益は前年を上回る事となりました。

その結果、売上高1,768百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益(営業利益)165百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会場テストがほとんど実施できなかった事など、教育関連事業を取り巻く環境の先行きの見通しが難しい状況の中、売上、利益ともに減少いたしました。

なお、会場テストに関しては、2022年3月以降は予定通り実施できる見通しであり、来期以降は売上、利益に寄与できるものと考えております。

その結果、売上高1,811百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント損失(営業損失)37百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)90百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高1百万円(前年同期比62.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)0百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間年度末における総資産は5,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について893百万円減少したものの、有価証券について172百万円、未収入金について120百万円、有形固定資産について66百万円、無形固定資産について61百万円、投資有価証券について98百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計期間年度末における総負債は2,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

これは主として、長期借入金について37百万円、訴訟損失引当金について186百万円それぞれ増加したものの、未払金について43百万円、未払消費税等について63百万円、社債について40百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における純資産は3,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を149百万円、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円が増加したものの、その他有価証券評価差額金が301百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて834百万円減少し、1,339百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、247百万円(前連結会計年度 793百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費160百万円、売上債権の減少額53百万円、訴訟損失引当金の増加額186百万円などであり、支出の主な内訳は、未払又は未収消費税等の増減額63百万円、負ののれん償却額12百万円、仕入債務の減少額21百万円、供託金の預入による支出144百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、928百万円(前連結会計年度 10百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有価証券の純増加額157百万円、有形固定資産の取得による支出253百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出480百万円などであり、収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入31百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、153百万円(前連結会計年度 37百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出112百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額149百万円などであり、

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による実体経済への影響により、先行き不透明な状況は継続するものと思われ、

こうした状況の中、主要な事業についての今後の見通しは下記となっております。

食品流通事業に関しましては、2022年5月より食肉卸事業を新たに開始し、精肉における仕入及び売場の見直しを図り売上の増加を目指したいと考えておりますが、減価償却費や水道光熱費等の販管費が増加する見込みであるため、セグメント営業利益につきましては前年度より減少する見込みです。

その結果、通期の売上予想としましては、売上高は前年対比115%の13,735百万円程度、セグメント営業利益は前年対比93.2%の700百万円程度を見込んでおります。

酒類製造事業に関しましては、引き続き酒類の国内市場全体が非常に厳しい状況下にある中で、売上高、セグメント営業利益ともにほぼ横ばいを見込んでおり、通期の売上予想としましては、売上高は前年対比99.9%の1,767百万円程度、セグメント営業利益は前年対比101.3%の168百万円程度を見込んでおります。

教育関連事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の中、学校テストはある程度の実施の目処が立っておりますが、依然として先行きが不透明な状況にあることから、通期の売上予想としましては、売上高は前年対比97.4%の1,764百万円程度、セグメント営業損失59百万円程度を見込んでおります。

上記の主要な事業の見通しに加え、全社費用465百万円程度を考慮した結果、来期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高17,263百万円、営業利益359百万円、経常利益357百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社及び当社グループの事業その他に関する全てのリスクを網羅したものではありません

① 経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

② 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③ 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥ 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦ 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利

の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,397	1,280,252
預け金	822	59,240
受取手形及び売掛金	771,434	718,047
有価証券	1,184	173,607
商品及び製品	854,184	875,477
仕掛品	85,003	98,490
原材料及び貯蔵品	110,859	100,543
未収入金	48,625	168,975
その他	49,889	205,649
貸倒引当金	△17,414	△17,383
流動資産合計	4,077,987	3,662,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,459,757	1,459,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,156,710	△1,148,127
建物及び構築物(純額)	303,046	311,630
機械装置及び運搬具	872,789	872,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△836,179	△828,941
機械装置及び運搬具(純額)	36,610	43,847
土地	151,148	117,548
リース資産	21,975	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,975	△21,975
リース資産(純額)	—	—
その他	866,244	866,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△764,115	△679,369
その他(純額)	102,128	186,874
有形固定資産合計	592,934	659,901
無形固定資産		
ソフトウェア	4,567	66,006
その他	3,637	3,637
無形固定資産合計	8,205	69,643
投資その他の資産		
投資有価証券	653,362	752,351
敷金	193,677	196,403
出資金及び保証金	173,767	175,717
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	4,468	5,086
繰延税金資産	118,563	74,869
その他	32,088	31,994
貸倒引当金	△42,395	△42,493
投資その他の資産合計	1,136,096	1,196,490
固定資産合計	1,737,235	1,926,036
資産合計	5,815,223	5,588,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,181	919,902
短期借入金	238,000	238,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	104,476	128,004
未払金	165,352	122,331
リース債務	956	956
未払法人税等	18,356	8,217
未払消費税等	99,007	35,934
未払費用	122,457	114,340
賞与引当金	5,815	4,699
返品調整引当金	1,026	—
訴訟損失引当金	—	186,242
その他	26,804	42,956
流動負債合計	1,763,433	1,821,584
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	329,516	343,181
リース債務	1,399	443
繰延税金負債	136	80
退職給付に係る負債	34,022	36,845
資産除去債務	45,942	54,853
負ののれん	68,663	62,970
その他	6,647	6,647
固定負債合計	506,327	505,021
負債合計	2,269,760	2,326,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	954,346	973,104
自己株式	△876	△880
株主資本合計	3,242,992	3,261,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,470	583
その他の包括利益累計額合計	302,470	583
純資産合計	3,545,462	3,262,330
負債純資産合計	5,815,223	5,588,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,771,050	15,522,291
売上原価	12,275,420	12,213,143
売上総利益	3,495,629	3,309,147
販売費及び一般管理費	2,848,842	2,822,763
営業利益	646,787	486,383
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	190	192
有価証券運用益	490	14,875
受取賃貸料	27,344	27,221
負ののれん償却額	12,844	12,844
受取保険金	89,047	—
その他	10,499	9,819
営業外収益合計	140,430	64,965
営業外費用		
支払利息	6,060	5,926
持分法による投資損失	—	31,105
不動産賃貸費用	24,000	24,000
棚卸資産廃棄損	73,613	—
租税公課	4,586	6,141
その他	18,676	8,255
営業外費用合計	126,936	75,428
経常利益	660,281	475,920
特別利益		
関係会社株式売却益	102,908	—
持分変動利益	—	4,119
特別利益合計	102,908	4,119
特別損失		
固定資産売却損	—	2,383
関係会社株式売却損	—	658
訴訟関連損失	—	20,961
訴訟損失引当金繰入額	—	186,242
特別損失合計	—	210,244
税金等調整前当期純利益	763,189	269,795
法人税、住民税及び事業税	14,932	5,655
法人税等調整額	△13,972	95,590
法人税等合計	960	101,246
当期純利益	762,229	168,549
親会社株主に帰属する当期純利益	762,229	168,549

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	762,229	168,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,434	△301,888
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	104,434	△301,886
包括利益	866,664	△133,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,664	△133,337
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,705,982	△249,446	△862	2,555,672
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△74,895			△74,895
剰余金の配当					-
欠損填補		△441,564	441,564		-
親会社株主に帰属する当期純利益			762,229		762,229
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△516,459	1,203,793	△14	687,319
当期末残高	100,000	2,189,522	954,346	△876	3,242,992

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,035	198,035	2,753,708
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△74,895
剰余金の配当			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			762,229
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,434	104,434	104,434
当期変動額合計	104,434	104,434	791,754
当期末残高	302,470	302,470	3,545,462

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,189,522	954,346	△876	3,242,992
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					-
剰余金の配当			△149,791		△149,791
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益			168,549		168,549
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,758	△3	18,754
当期末残高	100,000	2,189,522	973,104	△880	3,261,747

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,470	302,470	3,545,462
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			-
剰余金の配当			△149,791
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			168,549
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,886	△301,886	△301,886
当期変動額合計	△301,886	△301,886	△283,131
当期末残高	583	583	3,262,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763,189	269,795
減価償却費	109,123	160,219
のれん償却額	7,151	7,151
負ののれん償却額	△12,844	△12,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,476	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△612	△1,115
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	186,242
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△894	△1,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,699	2,822
受取利息及び受取配当金	△203	△205
有価証券運用損益 (△は益)	△490	△14,875
持分法による投資損益 (△は益)	—	31,105
支払利息	6,060	5,926
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,383
関係会社株式売却損益 (△は益)	△102,908	658
持分変動損益 (△は益)	—	△4,119
訴訟関連損失	—	20,961
売上債権の増減額 (△は増加)	50,608	53,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,997	△24,463
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,297	△54,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,082	△21,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,121	△27,841
未払又は未収消費税等の増減額	24,799	△63,073
その他	△66	415
小計	805,584	516,048
利息及び配当金の受取額	203	205
利息の支払額	△6,060	△5,926
法人税等の支払額	△6,597	△97,429
訴訟関連損失の支払額	—	△20,961
供託金の預入による支出	—	△144,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,128	247,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△157,548
有形固定資産の取得による支出	△60,114	△253,805
無形固定資産の取得による支出	—	△66,232
有形固定資産の売却による収入	—	6,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,382	31,836
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△480,000
その他の収入	361	△9,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,629	△928,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,700	—
長期借入れによる収入	195,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△107,656	△112,807
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△956	△956
自己株式の取得による支出	△14	△3
配当金の支払額	△74,895	△149,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,222	△153,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,535	△834,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,685	2,174,220
現金及び現金同等物の期末残高	2,174,220	1,339,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」は食品の販売及び種類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,799,597	1,930,813	2,037,878	15,768,290	2,759	15,771,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	6,911	288	7,225	—	7,225
計	11,799,622	1,937,725	2,038,167	15,775,516	2,759	15,778,275
セグメント利益	774,275	154,072	90,586	1,018,934	1,158	1,020,093
セグメント資産	1,350,280	1,816,251	731,821	3,898,353	24,301	3,922,654
その他の項目						
減価償却費	84,623	11,125	3,111	98,860	299	99,159
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,836	17,138	16,056	76,031	—	76,031

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,940,514	1,768,979	1,811,754	15,521,249	1,042	15,522,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	3,538	—	3,592	—	3,592
計	11,940,569	1,772,517	1,811,754	15,524,841	1,042	15,525,884
セグメント利益	751,437	165,884	△37,589	879,732	△678	879,053
セグメント資産	1,368,786	1,341,997	701,365	3,412,150	168,734	3,580,884
その他の項目						
減価償却費	110,542	5,828	33,715	150,086	299	150,385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	130,869	8,029	133,569	272,468	—	272,468

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,775,516	15,524,841
「その他」の区分の売上高	2,759	1,042
セグメント間取引消去	△7,225	△3,592
連結財務諸表の売上高	15,771,050	15,522,291

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,018,934	879,732
「その他」の区分の利益	1,158	△678
セグメント間取引消去	△6,291	△6,019
全社費用(注)	△367,014	△386,650
連結財務諸表の営業利益	646,787	486,383

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,898,353	3,412,150
「その他」の区分の資産	24,301	168,734
セグメント間取引消去	△88,794	△507
全社資産(注)	1,981,364	2,008,560
連結財務諸表の資産合計	5,815,223	5,588,937

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	98,860	150,086	299	299	9,963	9,833	109,123	160,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,031	272,468	—	—	—	47,570	76,031	320,038

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

その他教育関連事業を行っております株式会社創研につきましては、業績管理区分の見直し等により、当連結会計年度より報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントから「教育関連事業」の事業セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて「教育関連事業」の売上高が減少しましたが、セグメント損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	47.34円	43.56円
1株当たり当期純利益	10.18円	2.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	762,229	168,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	762,229	168,549
普通株式の期中平均株式数(株)	74,895	74,895